

令和8年度第1回島根県幼児教育推進協議会 議事概要

日時：令和8年7月10日（金）10：00～12：00

会場：サンラポーむらくも 八雲の間

出席者

- 委員：小山 優子 座長（公立大学法人島根県立大学人間文化学部 教授）
武田 優美子 委員（島根県国公立幼稚園・こども園長会 会長）
西谷 正文 委員（島根県私立幼稚園連合会 理事長）
川上 雅文 委員（荒茅保育園 園長）
相山 慈 委員（認定こども園あさりこども園 統括園長）
塩満 恭子 委員（認定こども園神田保育園 園長）
黒崎 美明 委員（島根県幼児教育研究会 会長）
石橋 裕子 副座長（島根県小学校長会）
金森 典子 委員（松江市こども子育て部こども政策課 保育指導官）
重田 幸 委員（大田市こども未来部こども政策課 副主幹）
八束 政義 委員（島根県教育庁特別支援教育課 課長）
- 事務局：神谷 祥久（島根県教育庁 教育次長）
登城 智宏（島根県教育庁学校教育課 課長）
伊藤 広志（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 室長）
笹原 由乃（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 企画幹）
難波 真章（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 指導主事）
野津 明久（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 指導主事）
石飛 佳子（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 幼小連携・接続アドバイザー）
永島 千津子（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 幼児教育コーディネーター）
古川 諒一（島根県教育庁学校教育課幼児教育推進室 主任主事）
中尾 由紀（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 課長補佐）
高橋 ひとみ（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 係長）
渡邊 紀子（島根県健康福祉部子ども・子育て支援課 主任）

1 開会

- ・座長、副座長 選出
- ・座長 挨拶
- ・自己紹介（順：委員→事務局）
- ・（事務局）島根県幼児教育推進協議会について説明 資料 1、資料 2

2 議題

（1）県幼児教育センターの施策説明

- ①令和 8 年度 島根県幼児教育センターの体制について
- ②令和 8 年度 島根県幼児教育センターの事業について
 - ・事業概要
 - ・幼小連携・接続アドバイザーの取組について
 - ・幼児教育コーディネーターの取組について
 - ・令和 8 年度 幼児教育センター主催研修について
- ③幼児教育に係る国の動向について
- ④その他

（2）県幼児教育センターの取組について協議

3 議事内容

議題（1） 県幼児教育センターの施策説明

- ① 令和 8 年度 島根県幼児教育センターの体制について 資料 3

（事務局）

- ・県幼児教育センター設置の目的は、幼児期の学びをしっかりと支え、小学校以降の豊かな心や確かな学力などに確実につなげていくことである。
- ・健康福祉部との共管組織となって今年度で 9 年目を迎え、教育庁学校教育課、健康福祉部子ども・子育て支援課、松江・浜田教育事務所の社会教育主事が緊密に連携する体制となっている。
- ・令和 7 年 3 月策定の「しまねの架け橋期の教育ガイド」に基づき、5 歳児から小学校 1 年生までの架け橋期の 2 年間において、幼小双方が相互理解を深める。
- ・「幼児教育の質の向上」と「幼小連携接続の推進」を両輪とし、家庭や地域と一体となった実践を強固に推進していく。

- ② 令和 8 年度 島根県幼児教育センターの事業について 資料 4 ～ 8

（事務局）

- ・「幼児教育総合推進事業」として、5本の柱（連携強化、研修、カリキュラム開発、市町村支援、家庭教育支援）からなる事業を計画している。
- ・今年度は、島根県内が概ね第3フェーズ（実施・検証の段階）に入ることから、カリキュラムに基づく具体的な保育・授業実践を通じた合同研修を行い、子どもの姿から振り返ることにより、成果と課題及び改善・発展の視点の検討を、幼小連携・接続アドバイザーとして支援していく。
- ・幼児教育コーディネーターは、研修や公開保育の要請に応え、事前訪問によるニーズ把握や国等の指針との関連性を意識できるような研修づくりを重視して支援を行う。また、アドバイザー未配置の町村に対しても個別の状況に即してアプローチを行う。
- ・今年度の県幼児教育センター主催研修として、管理職研修（参加169名）および中堅研修（参加106名）では、「生命の安全教育」の視点から「乳幼児期から学ぶ生と性」の講演をオンラインにて実施。8月21日の「幼小連携・接続研修」は、接続重視の意図で「幼児教育推進研修」から改称しており、小学校教員の参加促進を期待している。その他、10月30日の合同研修（みた保育園の実践）などを計画している。
- ・毎年10月には実態調査を実施。前年度の調査結果から以下の課題を共有している。
 - ・保育者の資質について、全体としては肯定的な自己評価の一方、特別支援や地域資源の活用への自信不足。
 - ・4月時点において、生活上の困り感を抱える小学1年生が一定数いると担任は感じていること。
 - ・小学校1、2年生の不登校児童数・いじめ認知件数の結果からも、幼小の接続や相互理解を強化していく必要があること。
 - ・カリキュラム作成が進む一方で、幼児施設側が「小学校との間の垣根が高い」と感じている割合が高く、多忙感の解消や行政の支援が必要とされていること。

議題（2） 県幼児教育センターの取組について協議

（委員）

- ・市町村の体制整備を支援する中で、取組の進捗状況にはどのような地域差があるか。

（事務局）

- ・東部と西部を比較した場合、西部のほうが、進捗が早い。これは市町村における小学校の統廃合や再編のタイミング等の影響もある。

（委員）

- ・特別支援教育の視点における個別の引き継ぎにおいて、アンケート等の成果はどう現れているか。

（委員）

- ・本県では「個別の教育支援計画」を活用して引き継ぎを行うことを推進しており、大

半の市町村から「活用している」との回答を得ているが、具体的な活用件数等の数値は把握していない。今後も状況把握に努めたい。

(事務局)

- ・ 架け橋期のカリキュラムの配慮事項に特別支援教育の視点を盛り込むことや、特別支援に関する研修の取組み等、特別支援教育課とも協力し、すべての子どもを取り残さない視点で進めている。

(委員)

- ・ 小学校との間に垣根の高さを感じる一因として、時間をかけて信頼関係を作り上げて引き継ぎをしても、学校側の教員や管理職の人事異動によって翌年にはリセットされ、現場が徒労感を感じてしまうという構造的な課題がある。そのため、異動による引き継ぎ漏れや、伝える意味の喪失感を防ぎ、少しずつでもこの構造的なズレを解決していくことが意識の差を縮める鍵になると考える。

(事務局)

- ・ 年度初めの施策説明会で小学校の校長に対しても、このことについては説明をした。異動による断絶を課題に感じる声は多く、やはり管理職のリーダーシップとイニシアチブ、管理職同士の関係構築が最も大きな鍵である。年度初めにも働きかけを行っているが、さらなる意識改善に努めたい。

(委員)

- ・ 本市のモデル校区では、校長先生方が非常に前向きであり、小学校の先生方が3日かけて見学に来てくださったり、園の保育教諭・幼稚園教諭が小学校の授業を見に行ったりしている。校長の意識が幼児教育施設に向いていることが重要。

(委員)

- ・ 本市では年中児を対象とした5歳児健診を実施している。今年度からは、認可外保育施設等に対しても情報共有や手引きの配布を進めている。
- ・ 保育指導官やアドバイザーが監査などのタイミングで直接園に出向き、5歳児のいる園に連携の場を紹介するなど、就学前からの繋がりを継続していきたい。

(委員)

- ・ 幼児教育施設での「遊びこむ姿」を見学し、本校でも小学校として何ができるか、職員と議論を重ねている。
- ・ 小学1年生のカリキュラムとして生活科を母体とし、幼児期の主体的な学びが活かされるようにしていきたい。
- ・ 勉強したいという子どもの意欲を小学校側がどう繋ぐか、また、そのための対話の場のあり方についても考えていきたい。

- ・多様な課題がある中、幼小接続を推進するためには、行政のプラットフォーム的役割を大いに期待したい。

(委員)

- ・長年、幼小接続に力を入れて取り組んできたが、時間をかけてようやく実質的な繋がりが構築されてきたと実感している。
- ・本園では、前年度に 11 名の園児が 6 つの小学校へ進学したが、就学後の 6 月には授業参観もさせていただいた。
- ・認可外施設を含む子どもたちとの連携についても、校長や幼児教育施設が共に学ぶ場を地道に積み重ねてきた成果であり、そこに県のアドバイザー派遣や市町村のバックアップが得られていることが力になっている。

(委員)

- ・県や行政が幼小連携に本気で動くことで、小学校長側の意識も大きく変わっている。
- ・自園の校区でも一昨年度からカリキュラム作成に動き、今年度の園内研究には小学校の教頭先生や 1 年生担任、教育委員会も交えて深い議論ができた。行政が本腰を入れることで現場の意識は変わる。

(委員)

- ・就学先の小学校との連携を図る中で、幼児教育施設側が小学校の授業を見る機会があった。幼児教育施設側が「学びをつなぐ」という視点を持って授業構成を見ることで、双方向での深い学びにつながる情報交換が可能になった。小学校側に来て見てもらうことも大事だが、幼児教育施設側から出かけていくことも同じように重要である。

(委員)

- ・本市では教育委員会、福祉部局などのメンバーが同行し、公開保育やその後のディスカッションを行っている。
- ・特別な支援が必要な子どもへのアプローチとして、幼児教育施設や保護者からの要請に応じて、教育委員会と福祉部局が一体となって様子をうかがうことで、状況を把握している。

4 閉会

- ・挨拶（副座長）